



ヤマザキ学園は2017年、創立50周年を迎えます。

平成25年度 事業報告書

目次

はじめに	1
1 学校法人の概要	1～7
(1) 建学の精神・教育目標	1
(2) 学校法人の沿革	1～3
① 設立年月日	2
② 学校設置年月日	2
③ 学園の沿革	2～3
④ 学園の組織表	4
(3) 設置する学校・施設の位置	5
(4) 学校・学科の学生数の状況	5
① 入学定員・収容定員・現員数	5
ア ヤマザキ学園大学	5
イ ヤマザキ動物専門学校	5
② 平成25年度中の学生・生徒の入試状況	5
ア ヤマザキ学園大学	5
イ ヤマザキ動物専門学校	5
(5) 役員（理事・監事）の概要	6
① 理事長・学長・校長等の異動	6
② 理事の異動	6
③ 監事の異動	6
④ 定員数・現員数・氏名等	6
ア 理事	6
イ 監事	6
(6) 評議員の概要	7
定員数・現員数等	7
(7) 教職員の概要	7
学校別専任・兼任教職員数	7
(8) 教職員男女比率	7
2 事業の概要	7～13
(1) ヤマザキ学園大学	8～12
① 教育研究	8
② 学生支援	8～9
ア 就職支援	9
イ 奨学金・特待生制度の充実	9
ウ 被災学生緊急支援	9
エ 退学者の低減	9
③ 国外・国内研修	9
④ 社会貢献・地域連携活動	9～11
⑤ 学生募集	11

⑥ 平成25年度 年間行事日程	11～12
(2) ヤマザキ動物専門学校	12～13
① 教育研究	12
② 学生支援	12
③ 学外研修・国際交流	12
④ 社会貢献・地域連携活動	12
⑤ 学生募集	12～13
(3) 事務組織の改編	13
(4) 規程の見直し	13
3 財務の概要と経年変化	13～20
(1) 決算の概要	13～15
① 募金事業の推進	14
② 主たる施設設備の整備事業	14
③ 収支計算書の概要	14
ア 資金収支計算書	14
イ 消費収支計算書	14
④ 貸借対照表の概要	14～15
(2) 財務状況の推移（経年比較）	15～19
① 収支計算書	15～19
ア 資金収支計算書	15～16
イ 消費収支計算書	17～18
ウ 貸借対照表	19
(3) 主な財務比率比較	19～20
① 帰属収支差額比率	19
② 人件費比率	19
③ 流動比率	20
(4) 借入金の状況	20

動物看護教育のさらなる発展に向けて

はじめに

ヤマザキ学園大学は、平成25年度に完成年度を迎え、平成26年3月には動物看護学部として152人の卒業生を社会に送り出すことができました。短期大学を改組し、わが国で初めての動物看護学部を設置、動物看護の新たな学問分野を切り開きました。完成年度を迎えたばかりですが、これまで以上に効率的な運営と魅力ある大学づくりを目指さなければなりません。

このような環境の中、平成29年（2017年）に創立50周年を迎えます。本学園は今後永続的な、そして一層の発展を目指して着実に歩み始めております。今後ともご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 学校法人の概要

(1) 建学の精神・教育目標

本学園は昭和42年（1967年）の創立以来、創始者山崎良壽が掲げた、「生命（いのち）への畏敬」、「職業人としての自立」を建学の精神として、数々の変遷を経て発展してきた。その建学の精神は、「生命への尊敬の心を持つ」「動物愛護をとおして自分と社会を見つめる」「礼節や思いやりを大切にする」以上の3つの理念が含まれている。生きとし生けるものがともに尊重し、助け合い、それぞれの生命を輝かせて生きるという動物への深い愛情、人と動物の懸け橋になる人材の育成を目標としている。動物愛護の精神に基づき、動物を心から理解し愛する卒業生が、社会で優れた指導者となり、平和で楽しい世の中を築いていくことを理想としている。

また、人間とコンパニオンアニマルの関係における新しい学術分野を確立し、理想的な教育と研究の場を提供することを目標としている。

(2) 学校法人の沿革

学校法人ヤマザキ学園は、我国で初めて、動物に関する学問を研究し、動物の看護や飼育の正しい技術を教育するための機関として、昭和42年（1967年）に歩みはじめた。平成6年（1994年）にはアニマル・ヘルス・テクニシャン（ATH）の専門性が、広く社会に認められ、国内では唯一の動物管理学科を設けた3年制専修学校として認可された。平成16年（2004年）4月、創始者山崎良壽の夢を実現させ、「生命（いのち）を生きる」という教育理念を継承して、新たに「ヤマザキ動物看護短期大学」が開学した。平成21年（2009年3月）、より高度な専門知識を持つ人材の育成を目指し四年制大学の設置認可申請書を文部科学省に提出し、準備を進めてきたが、平成21年10月文部科学大臣より「ヤマザキ学園大学」設置の認可を受けた。さらに完

成年度以後を視野にいたした教育研究の充実発展のため、完成年度内の追加事業として南大沢2号館の隣接地を取得した。

① 設立年月日

名称 学校法人 ヤマザキ学園
法人成立の年月日 平成6年6月27日

② 学校設置年月日

ヤマザキ学園大学 平成22年度開設
ヤマザキ動物専門学校 平成7年度開設

③ 学園の沿革

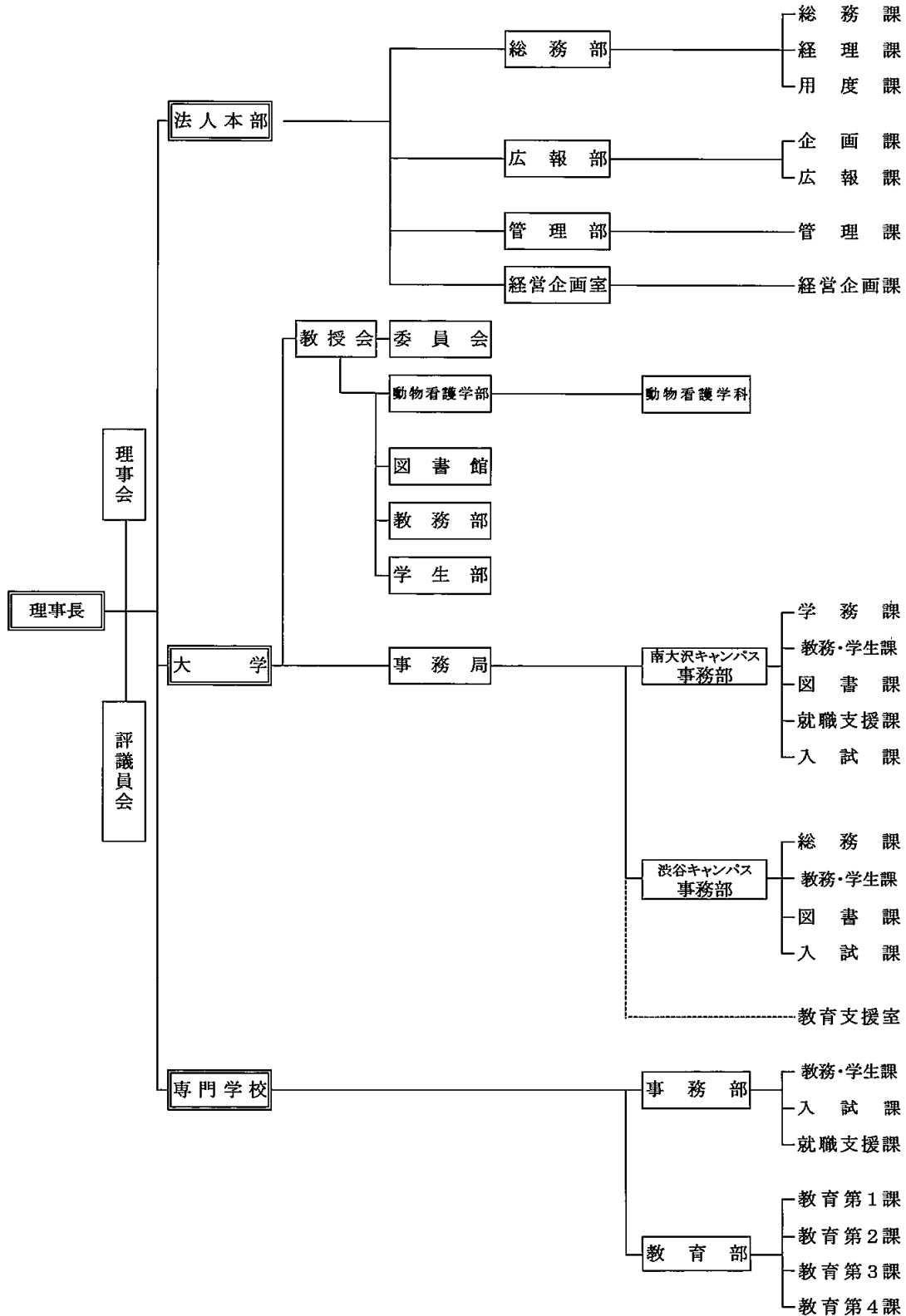
沿 革

昭和42年12月	創始者山崎良壽、渋谷区神泉町に世界発のイヌのスペシャリスト養成機関を創立
平成2年10月	創始者山崎良壽初代学長死去
平成3年2月	山崎薫第2代学長就任
平成6年6月	東京都知事認可により学校法人ヤマザキ学園設立 専修学校日本動物学院設置、山崎薫理事長就任
平成8年10月	創立30周年を機に、専門学校実習専用の神泉校舎新設
平成12年3月	渋谷区松涛に7階建専門学校本校舎新設
平成12年4月	専修学校日本動物学院を専門学校日本動物学院に校名変更
平成12年4月	専門学校日本動物学院の入学定員を320人、収容定員を960人に増
平成12年9月	群馬県富岡市にドッグトレーニング研修施設「グリーンフィールド」を設置
平成12年10月	渋谷区松涛にドッグトレーニング研修施設「レインボーフィールド」を設置
平成12年10月	富ヶ谷校舎に「日本動物図書館」を開設
平成15年11月	文部科学大臣より、短期大学設置のため学校法人組織変更認可
平成15年11月	文部科学大臣より、ヤマザキ動物看護短期大学設置認可
平成16年4月	ヤマザキ動物看護短期大学開学 動物看護学科（3年制入学定員100人）を設置
平成16年4月	専門学校日本動物学院をヤマザキ動物専門学校に校名変更
平成17年4月	渋谷区松涛に全天候ドッグトレーニング研修施設「レインボーフィールド」を設置
平成19年3月	ヤマザキ動物看護短期大学第1回卒業式
平成19年4月	ヤマザキ動物看護短期大学専攻科開設

- 平成 19 年 4 月 ヤマザキ動物看護短期大学の入学定員を 116 名、
収容定員を 348 名に定員増
- 平成 21 年 3 月 ヤマザキ学園大学設置のための認可申請を文部科学
大臣に提出
ヤマザキ動物専門学校動物管理学科入学定員を変更
(160 名)、動物看護学科(2 年制、入学定員 4
0 名)を新設。
- 平成 21 年 10 月 文部科学大臣よりヤマザキ学園大学設置認可
- 平成 22 年 3 月 南大沢 2 号館完成
- 平成 22 年 4 月 ヤマザキ学園大学開学
ヤマザキ動物専門学校動物看護・美容学科(3 年制、
入学定員 120 名)及び動物美容学科(2 年制、入学
定員 40 名)を新設
- 平成 22 年 5 月 南大沢 2 号館竣工披露祝賀会举行
- 平成 22 年 10 月 創始者山崎良壽先生逝去 20 周年偲ぶ会举行
- 平成 24 年 7 月 南大沢グリーンガラスロジ及びマルチフィールド
完成
- 平成 24 年 10 月 ヤマザキ動物看護短期大学廃止認可
- 平成 26 年 3 月 ヤマザキ学園大学第 1 回学位記授与式

④ 学園の組織表（平成25年4月現在）

平成25年度 ヤマザキ学園運営組織
平成25年4月1日



(3) 設置する学校・施設の位置

本部及び校舎の位置

法人所在地	東京都渋谷区松涛2丁目3番10号
ヤマザキ学園大学渋谷キャンパス	
渋谷1号館	東京都渋谷区松涛2丁目3番10号
渋谷2号館	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目25番1号
南大沢キャンパス	
南大沢1号館・2号館	東京都八王子市南大沢4丁目7番2号
ヤマザキ動物専門学校	東京都渋谷区松涛2丁目16番5号 (本校舎)
松濤校舎	東京都渋谷区松涛2丁目3番10号
神泉校舎	東京都渋谷区神泉町10丁目3番

(4) 学校・学科の学生数の状況

① 入学定員・収容定員・現員数 (平成25年5月1日現在)

ア ヤマザキ学園大学

学 部	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護学部	180	720	195	717

イ ヤマザキ動物看護専門学校

学 校 名	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護・美容学科	120	360	80	257
動物看護学科	40	80	27	51
動物美容学科	40	80	13	19
計	200	520	120	327

② 平成25年度中の学生・生徒の入試状況 (平成26年度入試)

ア ヤマザキ学園大学

学部・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護学部	180	308	301	294	183
動物看護学科					

イ ヤマザキ動物看護専門学校

学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護・美容学科	120	85	85	85	80
動物看護学科	40	22	21	21	19
動物美容学科	40	26	26	26	24
計	200	133	132	132	123

(5) 役員（理事・監事）の概要

① 理事長・学長・校長等の異動

山崎薫理事長が平成25年4月に学長に就任。

② 理事の異動

村松寿満子理事が平成25年4月に就任

③ 監事の異動

異動なし。

④ 定員数・現員数・氏名等（平成25年4月1現在）

ア 理事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘要
寄附行為 第6条第1項第1号 (学長・校長)	学長 校長	山崎 薫 関 正勝	2名	2名	常勤 常勤	平成6年6月27日就任 平成22年7月1日就任
寄附行為 第6条第1項第2号 (評議員のうちから 評議員会が選任)	理事 理事	齊藤公紀 村松寿満子	2名	2名	非常勤 非常勤	平成15年11月27日就任 平成25年4月1日就任
寄附行為 第6条第1項第3号 (理事会が選任)	理事 理事 理事 理事 理事	山崎 緑 古谷久子 吉見充徳 山北宣久 堀江昭雄	5名	5名	常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤	平成6年6月27日就任 平成6年6月27日就任 平成6年6月27日就任 平成11年9月10日就任 平成20年4月1日就任
合計			9名	9名		

イ 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘要
寄附行為 第7条 (理事会が選出した候 補者から評議員会の 同意を得て理事長が 選任)	監事 監事	大坪俊勝 玉木祥夫	2名	2名	非常勤 非常勤	平成18年7月1日就任 平成20年4月1日就任

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等 (平成25年4月1日現在)

選任区分	定員	現員
寄附行為 第23条第1項第1号 (法人の教職員)	1名	1名
寄附行為 第23条第1項第2号 (卒業生)	9名	9名
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	9名	9名
合計	19名	19名

(7) 教職員の概要

学校別・専任兼任教職員数 (平成25年4月1日現在) (単位:名)

区分	専任教員	兼任教員	職員	派遣員等	合計
ヤマザキ学園大学 <small>(教育助手含む)</small> 動物看護学部動物看護学科	49	20	28	4	101
ヤマザキ動物看護専門学校	28	37	13	0	78
法人本部	0	0	26	1	27
計	77	57	67	5	206

(8) 教職員男女比率

区分	男性	女性	合計
専任教職員	43	101	144
非常勤教職員	23	34	57
合計	66	135	201
比率	33%	67%	100%

2 事業の概要

多くの私学が厳しい状況にある中で、ヤマザキ学園は、高まる教育の質的向上への要求に応えるために、学園を挙げて教育研究に取り組んできた。我が国は、未曾有の災害の中で経済情勢が底の見えない不況から緩やかな回復傾向にあるといわれているが、経済の見通しについては不確実性がみられる。本学園は、今後永続的な、そして一層の発展を目指してヤマザキ学園大学を開学し平成25年度に完成年度を迎えた。こうした状況を踏まえ以下に示す諸事業を展開した。

(1) ヤマザキ学園大学

① 教育研究

完成年度を迎えた平成25年度の教育研究においては専門教育科目の動物看護科目群では「動物臨床看護学（総合）」「動物臨床看護学（総合）実習」を、動物応用科目群においては「イヌの行動学」「コンパニオンドッグトレーニング」「実験動物学」「野生動物学」「バイオテクノロジー」「動物災害・危機管理」および「ペットビジネスマネジメント」を、動物介在福祉科目群においては「障害者心理ケア論」および「アシスタンスドッグ演習」を開講した。さらに共通科目群においては「インターンシップ」を開講すると同時に「卒業論文」を義務づけ、最終学年次科目の履修の徹底をはかった。特に、動物臨床看護学（総合）における講義および実習においては、将来動物看護系大学の教育として必須となる動物看護計画の立案と動物看護過程に関する教育に取り組んだ。

また、動物応用科目群における上記開講科目は、本学のカリキュラムの特徴である“ゆるやかなコース制”を象徴する科目であり、学生は将来の方向性を考えながら選択できたことから、コース制の意義を教育出来たものと思われた。さらに卒業論文では3コースの論文指導教員が、学生が自ら選んだ研究テーマを設定し、自主的に研修させ、これを論文として編纂させた。また、研究領域別の卒論発表を実施した。

特に入学前教育としてリメディアル教育を実施した。第一期生にとって卒論研究は初めての経験であり、研究のすばらしさと厳しさを体得したと同時に、4年間の集大成として充実した最終学年を経験したものと思われた。

また、各コース代表による卒業論文要旨を発表させた。卒論研究以外の研究に関しては、個人研究と共同研究に分けて行われてきたが、とくに共同研究に関してはその成果が問われることから、最終的に研究成果をとりまとめて提出させるように、研究委員会で取り決めがなされた。また、学内研究費ではなく、外部からの助成金を獲得することを目的に平成26年2月に、研究委員会の中に学術振興資金共同プロジェクトを立ち上げた。同時に、これまで購入した機器の整備を目的に共同機器備品委員会を設置し、将来の研究方向を見定めた機器の整備を行うこととした。

さらに、キャリアマネジメントとリハビリテーションに関する科目、小動物栄養学、小動物臨床栄養学等の授業科目についても、専門分野としての教育を進めた。

「動物病院実習」については動物病院実習・インターンシップ実行委員会と実習指導教員の連携により実習を行い、実習病院から高い評価を受けた。実施に際しては、渋谷1号館に併設されている「コンパニオンアニマルセンター」において、事前実習を体験させ、学外病院実習に対応できる学生としての資質向上に努めた。

「インターンシップ」に対しても動物病院実習・インターンシップ実行委員会と就職支援課が連携して、学生との相談に応じた動物病院・一般企業等において実施した。

② 学生支援

ア 就職支援

就職支援は全年次においてそのキャリア形成が重要であり、特に25年度は就職活動の充実にも努め第一回卒業生の就職決定にむけて、就職委員会、クラスアド

バイザー、卒業論文指導担当者が積極的に学生個人面接を実施し、就職支援課では動物病院や動物関係企業等に受け入れ活動を展開した。

また、通常授業においても学生にスキルアップの意識向上に努めた。全学生を対象とした就職支援年間プログラムにおいても、就職委員会と連携した学生の就職意識調査や就職セミナーを開催して、学生個々のキャリアアップ養成に努めた。その結果、本年度は全卒業生に対し、83%、就職希望者の95%の実績を達成できた。

イ 奨学金・特待生の充実

公的奨学金制度である日本学生支援機構、地方自治体の奨学金に加え、本学独自の特待制度を見直し、新入学生を対象とする支援に努めた。入学時及び在学生在を対象に、向学心に富み学力に優れ、将来の動物看護に関する研究をめざす学生の人材育成を目的とする本学園独自の山崎良壽記念奨学金制度は86名に授与された。入学時の特待生制度が平成26年度入学生から開始された。

また、日本政策金融金庫の教育ローン、株式会社ジャックスの教育ローン及び株式会社オリエントコーポレーションの教育ローン等、学生支援に努めた。

ウ 被災学生緊急支援

東日本大震災の被害を受け、修学困難な学生を支援するために学園女子寮の無償提供をおこなった。平成25年度入学試験合格者に対し、東日本大震災の被災学生支援を行い、学園女子寮の無償提供を説明し1名の入居が決定した。

エ 退学者の低減

退学者の低減については、常にクラスアドバイザーとアシスタントアドバイザーの連携による相談をし、対応してきたが、カウンセリングルームでの指導・相談に努め、平成25年度にはカウンセリングを利用した件数が100件となり、特に University Personality Inventory (UPI) テストの実施による相談を充実させ、平成24年度の退学率5.9%に対して、平成25年度は5.6%に低減した。

③ 国外・国内研修

本学園の学外・学内研修は昭和46年から今日にいたるまで長きにわたる実績を有しており、本年度はオーストラリアにおいて10日間の研修を実施し、研修をとおして国際感覚と教養を高めることに努めた。また、国内研修は北海道八雲牧場で飼育実習体験はじめ、産業動物と人間との関係についての領域について、新たな見識の向上をはかった。

この研修を通して、学生は正課の授業に即した学修のとどまらず、広く動物と人間の係わりにおける豊かな教養の涵養と研鑽をかさねた。

④ 社会貢献・地域連携活動

本学は地域に開かれた大学として特に八王子市、八王子教育委員会、八王子学園都市

大学、コンソーシアム八王子との連携を密にした活動を積極的に推進してきた。特に、恒例となっている八王子市内に居住する小学生を対象とした「動物とのふれあい」イベントは地域の好評を得ており、各小学校で高く評価されている。

また、南大沢地域住民との連携については、フラワーフェスティバルをはじめ、学生ボランティアが地域の交通安全指導で活躍した。また、せせらぎ祭り、八王子祭、学生天国などにおいても実行委員として学生がその運営に参加し、特に書道展は本年度も高く評価された。

八王子コンソーシアムにおいても、加盟大学として積極的に協調し指針に沿った活動をおこなっている。

本学のボランティアクラブの活動についても地域社会の要請に基づく活動を行なった。

- a 動物愛護週間中央実行委員会主催「動物愛護フェスティバル」において教職員と学生による健康アドバイスを実施した。
- b 八王子学園都市推進会議による「いちよう塾」は八王子コンソーシアム加盟校23校、地域有識者、招聘講師等によって開講され、その成果は国内でも実績のある社会人教養講座として認知されている。

本学では、学内の開講講座の提供し、八王子学園都市での講座に講師を派遣した。

本学及び学園都市大学の公開講座

(前期)

「コンパニオンバードの特性論」 島森尚子准教授 小嶋篤史非常勤講師

「ペットロス論」 新島典子准教授 山川伊津子助教

「イヌの行動学」 堀井隆行助教

「イヌの特性論」 山崎薫教授 福山貴昭非常勤講師

「産業動物学」 川上静夫教授

「ヒトと動物の共通感染症」 ～主にペット感染症～内田明彦教授

「アニマルセラピーってなんだろう」 ～ヒトと動物の関係から見えるもの～山川伊津子助教

「英詩を聴く」 ～近世の英詩を歌で楽しもう～島森尚子准教授

(後期)

「実験動物学」 ～科学的かつ倫理的動物実験をめざして～二宮博義教授

「高齢者心理ケア論」 ～高齢者と共に生きる、高齢者として生きる～小倉啓子教授

「動物災害・危機管理」 会田保彦准教授

「ペットビジネスマネジメント」 赤羽根和恵助教 前原晴彦非常勤講師

「環境科学」 石田恒雄教授

「現代医療の光と影」 ～健康が義務となる社会～関正勝教授

「DNAが語る犬の毛色の謎」 小黒美枝子教授

- c 「絆祭」(大学祭)は南大沢キャンパスで開催された。第2回協賛公開講座「ドッグウォーキング」では「ヒトがイヌと歩くということ」を体験した。今年度も地域住民の大勢の愛犬家がイヌとともに参加して開催、盛況を博した。
- d 八王子市・八王子市教育委員会後援「子ども体験塾—イヌとなかよくなるろう—」では、公募抽選による小学生にイヌとの触れ合い体験を実施した。
- e 八王子市・八王子コンソーシアム後援による「八王子まつり」においては、学生代表が委員会の運営にも積極参加し、各大学との連携により地域の人々と交流をはかった。
- f ボランティアクラブによる活動も行われているが、昨年度に引き続き、東日本大震災の動物救援物資の仕分け活動をおこない被災地との連携活動を展開した。
- g 本学主催の「こどもパートナー」の講座には学生60名が参加して認定講座を受講し、その資格を取得した。今後のさまざまな機会にボランティアとして活躍することが期待される。
- h 八王子市主催「第64回 全関東八王子夢街道駅伝競走大会」に本学男子2チームと女子チームが参加し、特に女子チームの活躍が注目を集め、大勢の学生、教職員の声援に応じて全区間において健闘した。

⑤ 学生募集

入学志願者の獲得に対しては積極果敢な計画に基づき、募集委員会による学生確保の検討会を開催して、本学の特色ある教育の説明に全学を挙げて取り組んできた。

年間行事実績

合同説明会 4回 教員対象説明会 4回 オープンキャンパス 6回ミニオープンキャンパス 3回 特別企画 2回 ガイダンス 300会場教職員による高校訪問 800校。特に「保護者説明会」では、本学の志願者に保護者の理解が必要として実施するもので、積極的な質疑が本学の特色ある教育の理解につながったことが確認された。

また、各行事においては、特に卒業後の就職状況について詳しく説明し、進路を検討している学生に適切な資料を提供し、対象者の進路決定支援についての取り組みについての理解を得ることができた。

本年度のオープンキャンパスの特色は、志願者確保に対する教職員の連携を強化し、本学の魅力を訴えて共感を得て、志願者のニーズに応えるものとなった。特に、教員の積極的な協力を得たことで参加者の理解を得ることができた。

⑥ 平成25年度 年間行事日程

入学式	平成25年 4 月 3日 (火)
授業開始	4 月 10日 (水)
前期終了	9 月 29日 (日)
後期開始	9 月 30日 (月)

後期終了	平成26年3月31日(月)
絆祭	11月1日(金)～3日(祝日)
創始者記念礼拝	10月19日(土)
海外研修	8月9日(金)～9月7日(土)
国内研修	9月19日(水)～22日(日)

(2) ヤマザキ動物専門学校

① 教育研究

校内で行われている授業のほかに、社会の一線で活躍している文化人や専門家によるセミナー授業、獣医学系大学や動物園でのエクスターン授業、文化祭やスポーツデーなどの学校行事をとおして、現場での即戦力として活躍できる「総合力」を育成している。また、教育組織変更の検討を行った。

② 学生支援

本校では、就職内定までのプロセスとして、1年生から就職活動に備えたカリキュラムを設けている。平成25年度は、計数等基礎学力が不足している1学年生に対しリメディアル教育を実施した。また、インターン研修では併設の動物病院とグルーミングサロンを実際に体験し、卒業年次では実社会における研修を実施している。その結果本年度は、全卒業生に対し84%、就職希望者の内95%という高い実績を達成できた。尚、文部科学省の「就職率」の取り扱いについての通知に従い、自営業、家事手伝い、進学等の数値は含めていない。

③ 学外研修・国際交流

平成25年度は、姉妹校のヤマザキ学園大学と合同でオーストラリア研修旅行を実施した。参加者は57名。うち専門学校生は21名であった。動物先進国オーストラリアの獣医学系大学や等を見学した。

④ 社会貢献・地域連携活動

動物愛護週間中央行事実行委員会が主催する「動物愛護フェスティバル」に本学園として参加した。会場には、本校のグルーミングの教員による実演も行われ、本学園のブースには多くの方が来場された。動物看護師の地位向上や動物福祉活動の一環として、松涛校舎1階に公益社団法人日本動物福祉協会新東京支部においてイヌやネコに対して新しい飼い主を探す「ペットハッピーホームプログラム」や渋谷区主催の地域交流をその目的とした「せせらぎまつり」へのブース出展を実施している。

⑤ 学生募集

本校をこれまで以上に知っていただくために、年間を通して姉妹校との合同説明会、お仕事体験、体験入学、模擬授業等、様々なイベントを40回開催した。本校がイベント内容の種類を増やした事由は、四年制大学への進学志向のなかで専門学校の特色をアピールするため

である。結果は、昨年と比較して入学者プラス3名とほぼ同水準。苦戦の中において指定校入学試験受験者が52名と前年より16名増加した点は高等学校との信頼関係が具現化したといえる。18歳人口が減少している状況下では、今後ますます入学者の確保が難しくなってくると予想される。本校としては姉妹校の大学と連携し募集活動をおこなうことにより、専門学校のイメージアップを図る。指定校推薦入試の実績校を中心に募集活動を継続し、更なる信頼関係を確立していく。

⑥ 平成25年度 年間行事日程

授業開始(2、3年生)	平成25年4月4日(木)
入学式	平成25年4月9日(火)
授業開始(1年生)	平成25年4月10日(水)
海外研修旅行(希望者)	平成25年8月29日(木)～9月7日(土)
前期終了(3年生)	平成25年9月26日(金)
前期終了(1、2年生)	平成25年10月4日(金)
創始者記念礼拝	平成25年10月21日(月)
あしあと祭	平成25年11月2日(土)、3日(日)
スポーツデー	平成25年11月22日(金)
卒業証書授与式	平成26年3月7日(金)
後期終了	平成26年3月31日(月)

(3) 事務組織の改編

事務組織の効率化を目指して、事務組織の改編を検討した。

(4) 規程の見直し

教育目標達成に向けて各規程を見直し、実務的な変更を行なった。

3 財務の概要と経年変化

(1) 決算の概要

私立学校の経営環境は年々厳しさをましている。このような状況にあつて、本学園は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために以下の事業を実施するとともに、予算の適切な編成と執行に努めた。平成25年度決算は、四年制大学が完成年度を迎えたということもあり事業に掛かる経費は減少した。一般の経費は、徹底した予算管理と経常経費の節減を図りながら予算執行を行った。また、収入面においては、大学完成年度までの段階的な学生数の増加に伴い学生生徒等納付金収入は増加している。国の経常費補助金は前年度とほぼ同額であった。大学の年次進行に伴い収支は安定してきている。大学の学生募集については、入学定員を確保した。専門学校においては、前年度と比較して入学者数は増加したものの定員は確保できていない。

学校会計と企業会計の違いはその目的にある。企業会計が営利を目的

とし、損益計算書によってその成果について正しく捉えることによって収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的として、企業よりも高い公共性から安定かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、学校法人会計基準に従って会計処理を行なっている。その概要は、以下のとおりである。

① 募金事業の推進

本年度も教育研究環境のより一層の充実を図るため募金事業を行った。学園関係者各位より約1千2百万円の浄財をご寄付いただいた。感謝を申し上げる。

② 主たる施設設備の整備事業

主な整備事業は次のとおりである。

ア 南大沢キャンパスに庭園灯、ネットフェンス等を取り付け校庭の整備をした。

イ 南大沢キャンパスに後援会より防災倉庫、ベンチ、ピクニックテーブルをご寄付いただいた。

ウ 専門学校神泉校舎にガス乾燥機を取り付けた。

エ 教育研究用の主な備品として、渋谷キャンパスにおいて生物顕微鏡5台を購入した。

③ 収支計算書の概要

ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人における当年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における現金・預金の顛末を明らかにすることを目的としている。本学園の平成25年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越支払資金19億1千万円を含め36億3千万円となり、資金支出の合計が13億1千万円(前年度比5千万円の減)で、次年度繰越支払資金が23億2千万円となった。

イ 消費収支計算書

消費収支計算書は、学校法人における当年度の消費収入(負債とされない収入である帰属収入から基本金に組入れる額を控除したもの)・消費支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。本学園の平成25年度の消費収支計算書は、帰属収入の合計が17億3千万円(前年度比2億7千万円の増)となり、基本金を8百万円組み入れたことにより消費収入は17億2千万円となった。消費支出は合計が14億9千万円(前年度比5百万円増)で、今年度は2億3千万円(前年度比3億1千万円の増)の消費収入の超過となった。本年度における消費収入の増加の要因は、学生生徒等納付金の増収による。

④ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定の日（平成26年3月31日）における学校法人の財政状態を明らかにするため作成するものである。本学園の平成25年度の貸借対照表は、資産総額が118億5千万円となり、前年度と比較すると2億5千万円増加している。一方負債総額は、14億8千万円で、前年度より1千万円増加している。

本学園の平成25年度の計算書の概要及び経年の状況は以下のとおりである。

(2) 財務状況の推移（経年比較）

① 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,397,603	1,356,498	1,289,258	1,368,500	1,647,260
手数料収入	11,627	10,902	12,960	11,495	11,539
寄付金収入	1,770	13,410	14,170	12,874	11,620
補助金収入	28,466	16,932	52,242	55,608	50,123
資産運用収入	9,655	6,127	5,034	578	1,212
資産売却収入	0	0	0	14	0
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	1,414	914	1,455	4,320	1,759
借入金等収入	0	0	500,000	0	0
前受金収入	730,075	662,155	682,514	800,861	791,267
その他の収入	901,038	405	2,689	9,190	4,237
資金収入調整勘定	△755,946	△731,899	△665,441	△683,850	△803,050
前年度繰越支払資金	2,324,466	2,244,186	2,015,079	1,694,106	1,910,139
収入の部合計	4,650,168	3,579,630	3,909,960	3,273,696	3,626,106

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
人件費支出	620,390	633,479	661,412	699,341	740,825
教育研究経費支出	270,430	287,540	277,329	312,847	305,957
管理経費支出	320,129	376,969	287,544	288,532	263,611
借入金等利息支出	0	0	307	3,989	4,000
借入金等返済支出	0	0	0	0	5,200
施設関係支出	1,158,607	25,484	988,348	48,037	913
設備関係支出	159,370	103,274	23,350	28,817	10,385
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	50,628	175,256	36,589	62,770	78,901
資金支出調整勘定	△173,572	△37,451	△59,025	△80,776	△104,145
次年度繰越支払資金	2,244,186	2,015,079	1,694,106	1,910,139	2,320,459
支出の部合計	4,650,168	3,579,630	3,909,960	3,273,696	3,626,106

イ 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	本年度
学生生徒等納付金	1,397,603	1,356,498	1,289,258	1,368,500	1,647,260
手数料	11,627	10,902	12,960	11,495	11,539
寄付金	1,770	15,546	14,571	20,350	16,906
補助金収入	28,466	16,932	52,242	55,608	50,123
資産運用収入	9,655	6,127	5,034	578	1,212
資産売却差額	0	0	0	14	0
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	1,414	914	1,530	4,320	1,809
帰属収入合計	1,450,535	1,406,919	1,375,595	1,460,865	1,728,849
基本金組入額合計	△282,327	△251,303	△406,553	△52,407	△7,690
消費収入の部合計	1,168,208	1,155,616	969,042	1,408,458	1,721,159

支出の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	本年度
人件費	625,629	641,271	671,152	710,043	740,997
教育研究経費	389,079	452,692	436,283	456,043	453,314
管理経費	331,219	392,190	318,403	318,498	295,273
借入金等利息	0	0	307	3,989	4,000
資産処分差額	4,016	0	0	406	0
徴収不能引当金繰入額	1,360	1,824	0	862	1,036
徴収不能額	0	0	0	240	0
消費支出の部合計	1,351,303	1,487,977	1,426,145	1,490,081	1,494,620
当年度消費収支超過額	△183,095	△332,361	△457,103	△81,623	226,539
前年度繰越消費収支超過額	531,102	348,007	15,646	△438,550	△506,581
基本金取崩額	0	0	2,907	13,592	5,596
翌年度繰越消費収支超過額	348,007	15,646	△438,550	△506,581	△274,446

ウ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	年度				
	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
固定資産	9,009,630	8,957,985	9,778,555	9,693,133	9,529,103
流動資産	2,246,907	2,019,721	1,702,225	1,915,115	2,325,875
資産の部合計	11,256,537	10,977,706	11,480,780	11,608,248	11,854,978
固定負債	26,131	33,923	543,664	549,165	486,937
流動負債	924,924	719,360	763,243	914,426	989,155
負債の部合計	951,055	753,283	1,306,907	1,463,591	1,476,092
基本金の部合計	9,957,475	10,208,777	10,612,423	10,651,238	10,653,332
消費収支差額の部合計	348,007	15,646	△438,550	△506,581	△274,446
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,256,537	10,977,706	11,480,780	11,608,248	11,854,978

(3) 主な財務比率比較

本学の財務状況を全国平均値（平成25年度版日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学法人全国平均（医歯系法人を除く）」）により比較してみると次のとおりである。

① 帰属収支差額比率

この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を補うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に消費支出の超過の状況にある。この全国平均は4.8%となっている。本学園は22年度からマイナスとなっていたが、年々改善が見られ、平成25年度は13.5%とプラスに転じた。

② 人件費比率

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。本学園は42.9%となっており、全国平均は52.8%となっている。50%以下を維持するのが安定的といわれている。

② 流動比率

一年以内に償還又は支払わなくてはならない流動負債に対して、現金預金又は現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。ただし、学校法人の流動負債には前受金の比重が大きいことや、資金運用の点から長期の有価証券、特定預金等、長期的な資金を留保していることがあるので、この比率が低くても資金繰りに窮しているとは限らない。一般の金融機関は200%以上であれば優良とみなしている。全国平均は237.1%となっており本学園は235.1%となっている。

(単位:%)

比率	算式(×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	6.84	-5.7	-3.7	-2.0	13.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	115.7	128.8	147.2	105.8	86.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	96.4	96.4	93.7	93.7	95.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	43.1	45.6	48.8	48.6	42.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	26.8	32.2	31.7	31.2	26.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	22.8	27.9	23.1	21.8	17.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	242.9	280.8	223.0	209.4	235.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	9.2	7.4	12.8	14.4	14.2
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	91.6	93.1	88.6	87.4	87.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.8	99.9	95.5	95.5	95.6

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) 借入金の状況

今年度の新規の借入はなかった。